

訴訟弁護士が伝授！

訴訟戦略体制で勝ち抜くための法務部門の役割

～訴訟弁護士の選び方・協働の勘所、訴訟戦略(管理)体制の確立ほか～

◆開催要領◆

<日 時> 2017年 3月 3日(金) 13:00～17:00

<会 場> 「企業研究会セミナールーム」(東京・麹町) 東京メトロ麹町駅より徒歩5分

ご発表者

長島・大野・常松法律事務所

弁護士

木村久也氏

【講師略歴】長島・大野・常松法律事務所パートナー。1983年早稲田大学法学部卒業。1990年Harvard Law SchoolのLL.M.を取得。さらに、1990年から1991年にかけて、Harvard Law Schoolにて客員研究員を務める。その後、Milbank, Tweed, Hadley & McCloy LLP (New York Office) で1993年まで勤務し、帰国。第一東京弁護士会登録。日本国内及び海外における訴訟及び仲裁を中心とした紛争解決、紛争予防及び危機管理を専門としている。紛争解決に関しては、ほぼあらゆる分野に経験を有するが、特に、複雑な会社及び金融取引、環境・公害問題、製造物責任、独占禁止法、企業関係の不法行為及び組合関係を中心とした労働問題といった分野におけるそれを得意としている。また、米国等外国で提起された訴訟についての助言及びディスカヴァリー対応にも深い経験を有している。

◆ご参加頂きたい方◆

法務部門にご所属されているマネジャー・スタッフ・上記テーマにご興味のある方々

●受講料 ●1名(税込み、資料代含む)

一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局宛

正会員	32,400円(本体価格30,000円)
一般	35,640円(本体価格33,000円)

申込書 FAX: 03-5215-0951

161725-0303	2017.03.03	訴訟戦略体制で勝ち抜くための法務部門の役割	
ふりがな 会社名			
住所	〒		
TEL		FAX	
ふりがな ご氏名		所 属 役 職	
E-Mail			
ふりがな ご氏名		所 属 役 職	
E-Mail			

■参加要領

申込書はFAX、または下記担当宛E-mailにてお送り下さい。当会ホームページからお申し込みいただけます。後日、(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送りします。

*よくあるご質問(FAQ)は当会ホームページにてご確認ください。([公開セミナー] → [よくあるご質問])

*お申込後のキャンセルはお受けしかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理の方のご出席をお願いいたします。

*最少催行人数に満たない場合には、中止とさせて頂く事もありますので、ご了承下さい。

■お申込・お問合せ先

一般社団法人企業研究会 セミナー事務局

(担当) 鈴木 E-mail: a-suzuki@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3550 FAX: 03-5215-0951

※申込書にご記入頂いた個人情報、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

※申込書をご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

13:00 ~ 17:00 (*途中休憩タイムあり)

訴訟戦略体制で勝ち抜くための法務部門の役割

【木村弁護士からのコメント】

訴訟及び仲裁は、企業法務にとってかつて無く重要な課題となっています。

中でも国際的なそれへの対応の巧拙は、企業の浮沈にかかわる問題であると言っても過言ではないが、その核は弁護士のコントロールにあるといえましょう。しかし、我が国の企業の全てが本当の意味でそれに成功しているかは、残念ながら大きな疑問と言わざるを得ず、弁護士のコントロールを十分に行うことができず、それが望ましくない結果をもたらしている事例があまりにも多いのも事実です。

そこで、本セミナーにおいては、このような知見から、国際・国内を問わず、企業法務と弁護士の協働のあり方について、徹底的な検討を加えていきたいと考えています。

1. 依頼者と弁護士の協働

- (1) 訴訟の本質
- (2) 事実の収集
- (3) 専門知識の補充
- (4) ストーリーの構築
- (5) 協働の具体的方法

2. 訴訟における弁護士と依頼者の協働の勘所

- (1) 弁護士には何を期待すべきか
- (2) 依頼者が行うべきこと
- (3) 依頼者が行ってはならないこと

3. 訴訟弁護士の選び方

- (1) 弁護士の専門分野
- (2) 訴訟弁護士の類型
- (3) 訴訟弁護士の能力の見抜き方
- (4) 訴訟弁護士の選び方
- (5) 訴訟弁護士との付き合い方

4. 国外訴訟における弁護士の選び方

- (1) 国外訴訟の類型 *米国・EU諸国 *中国 *アジア新興国 *その他 地域諸国
- (2) (1) の各類型における訴訟弁護士の実情
- (3) 国外訴訟における訴訟弁護士の選び方

5. 国外訴訟における依頼者と弁護士の協働

- (1) 国内訴訟におけるそれとの違い
- (2) 協働の具体的方法
- (3) 協働の勘所
- (4) 日本の訴訟弁護士の役割

6. 国際仲裁における留意点

- (1) 仲裁条項を設けるべき場合とそうでない場合
- (2) 仲裁と訴訟の相違点として一般に挙げられている点は信頼して良いのか
- (3) 仲裁弁護士の選び方
- (4) 日本の仲裁弁護士の役割
- (5) 仲裁の本当の勘所

7. 訴訟戦略(管理)体制の確立

- (1) 内部記録の作成・保存方法
- (2) 書類・メール等作成及び保存上の注意点
- (3) 契約書作成上の注意点
- (4) (紛争時)交渉上の注意点
- (5) 訴訟戦略(管理)体制レビューの重要性

8. 実際の現場で感じること 法務部門にご所属の方々へのメッセージに代えて